

# バンガード®・ウェルズリー・インカム・ファンド

## Vanguard Wellesley Income Fund

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託  
 米国デラウェア籍法定トラスト インベスター受益証券

### 第50期末

1口当り純資産価格	27.46米ドル
純資産総額	12,260百万米ドル
第50期	
トータルリターン	5.19%
1口当り分配金額	1.071米ドル

(注1) トータルリターンは、表示通貨(米ドル)建ての純資産価格に基づき計算されております。

(注2) 1口当り分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

代行協会員

Teneo Partners株式会社

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、バンガード・ウェルズリー・インカム・ファンド(以下「ファンド」といいます。))は、このたび、第50期の決算を行いました。

ファンドの投資目的は、適正な長期的投資元本の価値の上昇とともに長期的収益の増加および高水準かつ維持可能な水準の当期収益を提供することです。ファンドは、その資産の約60パーセントから65パーセントをモーゲージ担保証券、さらに、投資顧問会社が適度な水準の経常利益を生み出すと考える固定利付証券(投資適格の社債、米国財務省、および政府機関債を含みます。))に投資します。ファンド資産の残り35パーセントから40パーセントは平均的配当水準を上回る配当実績があるか配当の増大が期待できる会社の普通株式に投資されます。

当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

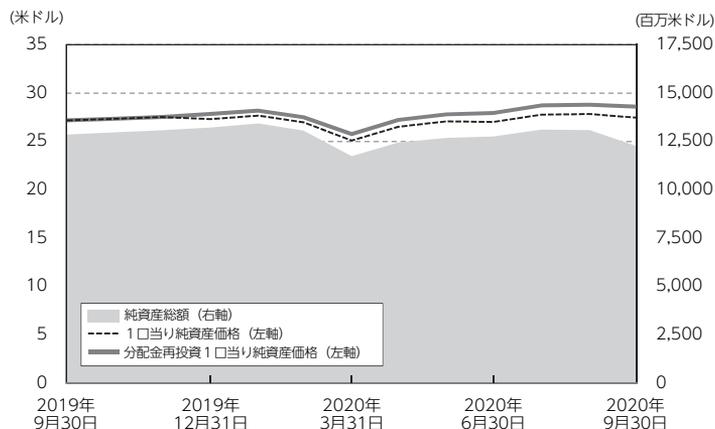
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### その他記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会員のウェブサイト(<http://www.teneopartners.co.jp/vanguardmfunds.html>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

## 《運用経過》

### 【当期の1口当り純資産価格等の推移について】



第49期末の1口当り純資産価格：

27.18米ドル

第50期末の1口当り純資産価格：

27.46米ドル (分配金額1.071米ドル)

トータルリターン：

5.19%

#### ■ 1口当り純資産価格の主な変動要因

3～5頁「投資環境およびポートフォリオについて」をご参照下さい。

(注1) 分配金再投資1口当り純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

(注2) 分配金再投資1口当り純資産価格は、第49期末の1口当り純資産価格を起点として指数化しています。

(注3) ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) ファンドにベンチマークは設定されていません。

### 【費用の明細】

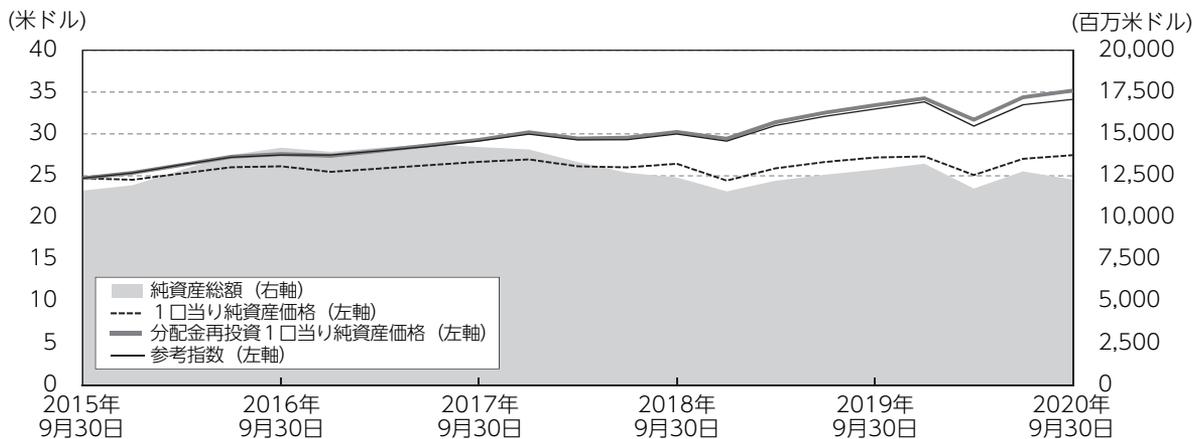
#### 投資者が投資額に応じて毎年負担する費用

経費	2020年9月30日現在、インベスター受益証券に対する経費率（ファンドの合計年間運営費用の平均純資産額における割合）は0.23%でした。経費率には、管理費用およびその他の費用を含みますが、投資有価証券の売買にかかる取引費用は含まれません。		
	手数料等	料率	対価とする役務の内容
	管理費用	0.22%	人事、オフィススペースおよび設備の提供等の管理的性格の業務および事業運営にかかる業務
	その他の費用	0.01%	ファンドが負担したその他の費用金額

(注1) 上記の手数料および費用等の合計額およびその上限額ならびにこれらの計算方法については、ファンドの運用状況や投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(注2) 各報酬については、英文目録見書に記載されている料率を記しています。「その他の費用」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。

## 【最近5年間の1口当り純資産価格等の推移について】



	第45期末 2015年 9月30日	第46期末 2016年 9月30日	第47期末 2017年 9月30日	第48期末 2018年 9月30日	第49期末 2019年 9月30日	第50期末 2020年 9月30日
1口当り純資産価格 (米ドル)	24.71	26.13	26.66	26.43	27.18	27.46
1口当り分配金額 (米ドル)	1.213	1.355	1.049	1.095	1.840	1.071
トータルリターン (%)	1.03	11.58	6.22	3.28	10.54	5.19
参考指数のトータルリターン (%)	1.14	11.25	6.08	2.84	9.92	3.54
純資産総額 (百万米ドル)	11,617	14,175	14,220	12,398	12,864	12,260

(注1) 分配金再投資1口当り純資産価格およびファンドの参考指数は、第45期末の1口当り純資産価格を起点として指数化しています。

(注2) ファンドの参考指数は、ウェルズリー・インカム・コンポジット・インデックスです。ウェルズリー・インカム・コンポジット・インデックスは、債券部分が65%、株式部分が35%の加重指数です。債券部分の参考指数はブルームバーグ・バークレイズ米国クレジットA+格インデックス、株式部分の参考指数はFTSEハイディビデンド・イールド・インデックスです。

## 【投資環境およびポートフォリオについて】

2020年9月30日に終了した会計年度のファンドのインベスター受益証券のリターンは5.19%でした。参考指数のウェルズリー・インカム・コンポジット・インデックス（組入れは、ブルームバーグ・バークレイズ米国クレジットA+格インデックスを65%およびFTSEハイディビデンド・イールド・インデックスを35%）のリターンは3.54%でした。

債券市場では、新型コロナウイルスのパンデミックを受けてボラティリティが上昇し流動性が低下しました。しかしながら、政策担当者による前例のない措置と景気見通しの悪化を背景に、債券利回りは低下し、債券価格は上昇しました。多くの株式市場指数は、2月に過去最高値に達しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大によりその後急落しました。株価は、9月に若干弱含んだものの、政策担当者の対応、ワクチン開発の報道および新型コロナウイルスに伴う制限の一部解除が投資家心理を押し上げたことを受けて、力強く反発しました。

ファンドの債券ポートフォリオは、政府機関系モーゲージ担保証券のオーバーウェイトおよびクレジット・リスクのアンダーウェイトに加えて、特に資本財・サービス関連銘柄の銘柄選択から恩恵を受けました。

株式ポートフォリオの11セクターのうち7セクターの保有資産が、参考指標を上回り、金融、一般消費財・サービスおよび電気通信・サービスが好調でした。

2020年9月30日までの10年間で、インベスター受益証券のリターンは7.34%（年率）となり、参考指数の6.97%を上回りました。

### 投資環境

当期におけるスタンダード&プアーズ500指数のリターンは15.15%、MSCI世界指数は10.99%およびMSCI EAFE指数は0.49%でした。米国では、グロース株がバリューストックを上回り、ラッセル1000グロース・インデックスのリターンは37.53%で、ラッセル1000バリューストック・インデックスのリターンは-5.03%でした。

ブルームバーグ・バークレイズ米国総合債券インデックスのリターンは6.98%でした。高格付の社債市場のパフォーマンスはこれより好調に推移し、ブルームバーグ・バークレイズ米国クレジットA+格インデックスのリターンは8.06%となりました。10年物米国債利回りは、0.68%で期末を迎え、2019年9月から1.66%低下しました。

米国株式は、当期中上昇しました。2019年第4四半期に株価は、リセッション懸念の後退、トレード・センチメントの改善および米連邦準備制度理事会による緩和策から恩恵を受けました。米中間の貿易摩擦は第4四半期中悪化しましたが、両国が第一段階合意に達した後12月に緩和しました。米国の企業決算は、2019年第3四半期に予想を上回りましたが、S&P500指数の構成企業の合計収益は、2019年第3四半期から2020年第3四半期の間で2.2%（前年比）減少し、2016年第2四半期以来最大の落ち込みとなりました。

米国株は、新型コロナウイルスが前例のない混乱を社会と市場に引き起こしたことを受けて、2020年第1四半期末に急落しました。ボラティリティは極端なレベルにまで上昇し、S&P500指数は、かつてない程の速さで低下しました。米連邦準備制度理事会（FRB）と米国政府による緊急刺激策が市場を支えつつ、米国株は驚異的な上昇相場で1998年第4四半期以来最大の上げ幅を記録し、2020年第2四半期末を上昇して迎えました。

モメンタムは、FRBによる大規模な金融支援、幅広い米国経済の回復、予想を上回る企業決算および新型コロナウイルスに対するワクチン臨床試験の良好な結果などに支えられ、第3四半期になっても続きました。米国経済は、第3四半期中、徐々に改善していきました。しかしながら、持続可能な回復へ

の道のりは、新型コロナウイルス感染の第二波に関する懸念、不確定なワクチン接種の開始時期、高失業率、債務の増大および追加財政刺激策を巡る不透明感などの暗雲で覆われました。

当期において、米国債券市場は、プラスのトータル・リターンを獲得しました。当期中のエクセス・リターンについては、多くのスプレッド・セクターがマイナス・リターンとなりました。国債利回りはいくつかの先進国市場で歴史的低水準に低下しました。

金融政策は、冴えない経済統計、貿易政策の不確実性および低インフレの継続を背景に、2019年にハト派色を強めました。しかし新型コロナウイルスのパンデミックに呼応して、FRBは金利をゼロ近傍まで引き下げ、米国財務省および政府機関系モーゲージ担保証券を無制限に買い入れることを確約しました。FRBは、社債、政府機関系コマーシャル・モーゲージ担保証券およびコマーシャル・ペーパーも含むため資産購入プログラムの規模と範囲を拡大し、地方自治体の資金調達市場を支援しました。

世界各国・地方の中央銀行は、経済を支えるため前例のない金融刺激策を追加しました。欧州中央銀行は巨額資産購入プログラムを拡大し、非金融機関系コマーシャル・ペーパーを初めて購入対象に含め、さらに担保規則を緩和しました。クレジット・スプレッドは、新型コロナウイルスのパンデミックによる安全資産への逃避で米国債が買われたことを受けて、拡大しました。

当期末に、FRBは平均的なインフレ目標の設定にむけて政策転換を発表し、これによりFRBはより柔軟な体制を取ることができるようになりました。さらにFRBは、雇用目標について声明を修正し、完全雇用について「広範かつ包摂的な」目標とし、政策運営における焦点を完全雇用からの逸脱よりも雇用の下振れ度合いに当てることとしました。弊社は、これをFRBが雇用目標について非対称的なアプローチを採用し、インフレ率が上昇しない状況で失業率が長期に亘って低位で維持した場合でも、措置を取らない可能性があるとして受け止めました。

## ファンドの成功要因

ウェルズリー・インカム・ファンドの債券ポートフォリオは、銘柄選択が奏功しブルームバーク・パークレイズ米国クレジットA+格インデックスのリターンを上回りました。資本財・サービス関連（電気通信、情報技術および生活必需品）の銘柄選択は、相対パフォーマンスを押し上げました。金融、公益事業および国債の銘柄選択も、リターンに貢献しました。最後に、資本財・サービス関連のアンダーウェイトおよび参考指数に含まれない政府機関系モーゲージ担保証券パス・スルーのアロケーションもパフォーマンスに貢献しました。

株式ポートフォリオは、銘柄選択が奏功し参考指数を上回りました。金融、不動産およびエネルギーの好調な銘柄選択が、相対パフォーマンスに貢献しました。銘柄選択については、ヘルスケアおよび資本財・サービス関連のオーバーウェイト・ポジションが好調でした。個別銘柄の中で最大の貢献銘柄は、電波塔事業者クラウン・キャッスル (Crown Castle)、自動車保険のプロGRESSIVE (Progressive) および鉄道会社のユニオン・パシフィック (Union Pacific) で、参考指数の構成銘柄であるウェルズ・ファルゴ (Wells Fargo) を保有しなかったこともリターンに貢献しました。

## ファンドのマイナス要因

債券ポートフォリオでは、投資適格債については課税地方債のオーバーウェイトと銘柄選択がリターンの足枷となりました。金融および地方債のアンダーウェイトは、パフォーマンスを押し下げました。参考指数外で若干組み入れた、アセット・バック証券、コマーシャル・モーゲージ担保証券および非政府系住宅用モーゲージ担保証券から成るストラクチャード・ファイナンスもリターンの足枷となりました。

株式ポートフォリオでは、上記セクターの好調な銘柄選択がヘルスケアおよび情報技術などの弱含んだ銘柄により一部相殺されました。不動産のオーバーウェイトおよび素材のアンダーウェイトは、相対リターンをやや押し下げました。個別銘柄では、サンコー・エナジー (Suncor Energy) のオーバーウ

エイトおよび参考指数の構成銘柄であるクアルコム (Qualcomm) およびアムジェン (Amgen) の保有は、最大のマイナス要因となりました。

## ファンドのポジショニング

弊社は引き続き、景気循環リスクを適度に維持しています。弊社は、新型コロナウイルスのパンデミックが続いていることから、景気回復およびボラティリティ上昇を注視しています。米国大統領選後の重大な政策転換は、新型コロナウイルス感染の第二波の可能性同様、引き続き主要リスクとなっています。

FRBは、現在の基調を維持し、米国の金利は引き続き低位で、レンジ内に留まるとみています。債券ポートフォリオのポジションは、参考指数のニュートラル・ポジションに近い水準です。債券は引き続き債券ポートフォリオの主要な投資対象となり、クレジット・スプレッドのタイト化でスプレッドが通常の水準に近づいても、FRBによる債券購入は今後も追い風となり、スプレッドを一段と支える可能性が高いと思われます。

クレジット・ファンダメンタルは、中期的には引き続き低調となる可能性が高いと考えています。しかしながら、流動性は潤沢でスプレッド拡大は長期投資家にとっては投資チャンスとなる可能性があります。業種レベルでは、債券ポートフォリオは、現在、社債のみを組み込んだ参考指標と比較して社債をややアンダーウェイトとしていますが、より高格付けで低ボラティリティの社債に重点を置いています。

債券ポートフォリオは、通信サービスなど景気循環の影響を受けにくいセクターをオーバーウェイトしています。弊社は、エネルギーなど景気循環セクターに引き続き注視していく一方、より高い信用度を追求する予定です。分散投資の利点を提供し、今も高い信用度を持つ厳選した課税地方債をオーバーウェイトしています。ポートフォリオは、デフォルトから保護されているアセット・バック証券、コマーシャル・モーゲージ担保証券および非政府機関系居住用モーゲージ担保証券の伝統的セグメントなど、参考指数に含まれていない証券化セクターを保有しています。

政府機関系居住用モーゲージ担保証券では、キャリー取引と流動性を維持するため低クーポンのTBA証券を中心にしつつ、パススルー債のアロケーションを保有し、さらに安定したキャッシュ・フローを提供するモーゲージ担保債務証券およびDUS証券を保有しています。弊社の慣行に従い、「全天候型」流動性バッファとして役立つ政府債を中心に、ファンドの債券ポートフォリオには適切な流動性を維持しています。

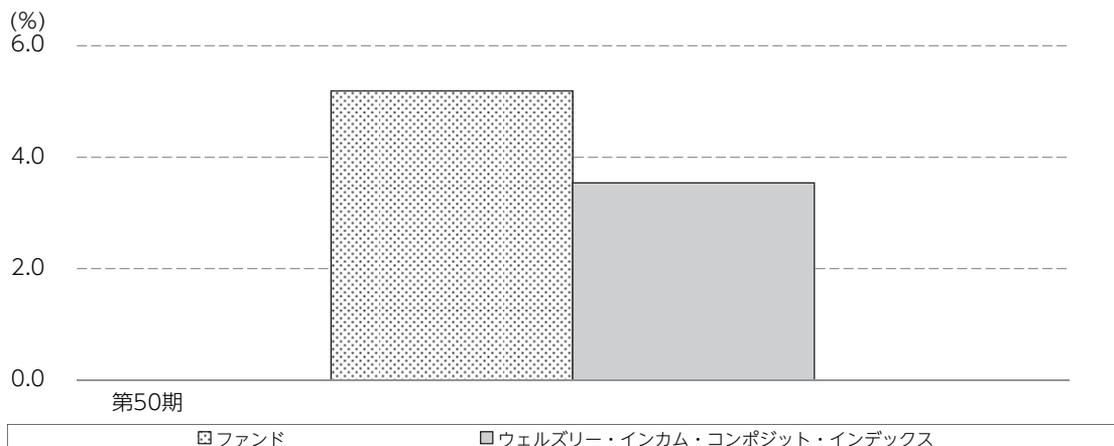
株式については、当期中の純買入額の多くは、資本財・サービス関連であったのに対し、純売却額の多くは、エネルギー関連銘柄でした。こうしたポートフォリオ・シフトの影響により、ポートフォリオはややデフェンシブな構成になりました。

直近四半期において、強固な財務力と高い競争力を持つ企業が短期で下落したことを受けて、弱点を利用してポートフォリオの質を向上させました。弊社は、引き続き強固であれば危機においてより強くなれると考えています。このため、弊社は、ポートフォリオのダウンサイド・プロテクションを常に改善することに主眼を置く一方で、好調な市況で順調に推移する可能性がある企業を選好していく所存です。

当期末時点で、最もオーバーウェイトしたセクターは、資本財・サービス関連、ヘルスケアおよび不動産セクターで、最大のアンダーウェイトとなったのは素材、エネルギーおよび情報技術でした。株式ポートフォリオにおいて主要な買い銘柄は、ジョンソン・アンド・ジョンソン (Johnson & Johnson)、プロGRESSIVE (Progressive)、ジェネラル・ダイナミクス (General Dynamics) およびプロクター・アンド・ギャンブル (Procter & Gamble) でした。主な売却銘柄は、ロッシュ (Roche) およびエクソン・モービル (Exxon Mobil) でした。

## 【参考指数との差異について】

以下のグラフは、ファンドと参考指数のトータルリターンの対比です。



## 【分配金について】

当期（2019年10月1日～2020年9月30日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 <sup>(注1)</sup> )	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 <sup>(注2)</sup>
2019/12/17	27.20	0.511 (1.84%)	0.81
2020/3/20	23.23	0.189 (0.81%)	-3.78
2020/6/26	26.77	0.186 (0.69%)	3.73
2020/9/28	27.46	0.185 (0.67%)	0.88

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率 (%) =  $100 \times a / b$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

以下同じです。

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 =  $b - c$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

以下同じです。

(注3) 2019年12月17日の直前の分配落日（2019年9月13日）における1口当たり純資産価格は、26.90米ドルでした。

## 《今後の運用方針》

ファンドは、適正な長期的元本の価値の上昇とともに長期的収益の増加および高水準かつ維持可能な水準の当期収益を提供することを目的とします。

## 《お知らせ》

バンガード・インベストメンツ・ジャパン株式会社の営業終了に伴い、代行協会員は、2021年1月29日付けで、Teneo Partners株式会社に変更されました。

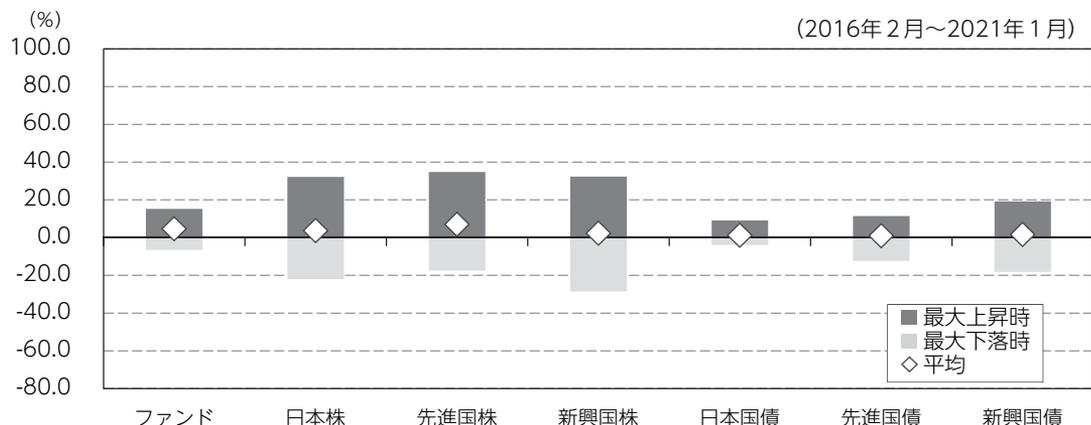
## 《ファンドの概要》

ファンド形態	米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア籍法定トラスト
信託期間	無期限
繰上償還（解散）	ファンドの受益者への60日前の事前の書面による通知によって受託者会はいつでもファンドを終了させることができます。
運用方針	ファンドは、適正な長期的投資元本の価値の上昇とともに長期的収益の増加および高水準かつ維持可能な水準の当期収益を提供することを目指して運用を行います。
主要投資対象	下記「ファンドの運用方法」をご参照下さい。
ファンドの運用方法	その資産の約60パーセントから65パーセントをモーゲージ担保証券、さらに、投資顧問会社が適度な水準の経常利益を生み出すと考える固定利付証券（投資適格の社債、米国財務省、および政府機関債を含みます。）に投資します。ファンド資産の残り35パーセントから40パーセントは平均的配当水準を上回る配当実績があるか配当の増大が期待できる会社の普通株式に投資されます。
主な投資制限	<p>ファンドは、以下の基本的投資方針に従わなくてはなりません。基本的投資方針はファンド証券の過半数にあたる受益者の承諾がなければ、いかなる方法によっても変更することはできません。</p> <p><b>借入れ</b>          ファンドは、1940年投資会社法（1940年法）またはその他の準拠法、その規則、もしくは米国証券取引委員会（SEC）またはファンドに対する権限を有するその他の規制当局が認める範囲内でのみ、借入れを行うことができます。</p> <p><b>商品</b>          ファンドは、1940年法またはその他の準拠法、その規則、もしくはSECまたはファンドに対する権限を有するその他の規制当局が認める範囲内でのみ、商品に投資することができます。</p> <p><b>分散</b>          総資産の75%について、ファンドは（1）単一発行体の発行済議決権付証券の10%以上を購入し、または（2）その結果、ファンドの総資産の5%以上が当該証券の発行体に投資されることとなるような場合に証券を購入することはできません。本制限は米国政府またはその機関、または下部機構の債務には適用されません。</p> <p><b>産業への集中投資</b>          ファンドは、同じ部門または同じ産業グループで主要な事業活動を行う発行者の証券に集中して投資をしてはなりません。</p> <p><b>貸付</b>          ファンドは、1940年法またはその他の準拠法、その規則、もしくはSECまたはファンドに対する権限を有するその他の規制当局が認める範囲内でのみ、他者への貸付を行うことができます。</p>

<p>主 な 投 資 制 限</p>	<p>不動産            ファンドは、証券またはその他の証書を保有した結果として取得した場合を除き、不動産に直接投資をしてはなりません。本制限は、ファンドが（１）不動産の投資、取引を行うか、または不動産取引に従事する企業により発行されるか、もしくは（２）不動産またはその利益により担保または保証される証券またはその他の証書への投資を妨げるものではありません。</p> <p>優先返済証券            ファンドは、1940年法またはその他の準拠法、その規則、もしくはSECまたはファンドに対する権限を有するその他の規制当局が認めた場合を除き、優先返済証券へ投資をしてはなりません。</p> <p>引受            ファンドが1933年証券法に規定される証券の販売に関する引受会社とみなされる場合を除き、ファンドは他の発行者の証券の引受会社としての業務を行うことはできません。</p>
<p>分 配 方 針</p>	<p>ファンドは、受益者に対して、全ての純所得（利息、配当から費用を控除した額）を、保有する資産の売却によって実現した短期または長期の純キャピタル・ゲイン同様分配します。所得の分配は通常3月、6月、9月および12月の四半期毎に行われます。キャピタル・ゲインの分配（もしあれば）は、通常年に一度、12月に行われます。さらに、ファンドは、随時、追加的な分配を年度の一定時点で行うことがあります。日本の投資者は所得またはキャピタル・ゲインの分配を現金で受領します。上記は、将来の分配金の支払およびその金額について保証するものではありません。</p>

## (参考情報)

### ■ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



### ■ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率 (%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均リターン	4.7	3.7	7.1	2.4	1.3	1.0	1.7
最大値	15.2	32.2	34.8	32.3	9.1	11.4	19.2
最小値	-6.5	-22.0	-17.5	-28.6	-3.9	-12.3	-18.1

\* 2016年2月～2021年1月の5年間における年間騰落率（各月末時点）の平均・最大・最小を、当該ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

\* 各資産クラスの指数

- 日本株……………TOPIX（配当込み）
- 先進国株……………FTSE先進国株価指数（除く日本、円ベース）
- 新興国株……………S&P新興国総合指数
- 日本国債……………BBGバーフレイズE 1年超日本国債指数
- 先進国債……………FTSE世界国債指数（除く日本、円ベース）
- 新興国債……………FTSE新興国市場国債指数（円ベース）

※S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（以下「株東証取引所」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、株東証取引所が有しています。なお、ファンドは、株東証取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東証取引所は、ファンドの発行または売りに起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。FTSE先進国株価指数（除く日本、円ベース）、FTSE世界国債指数（除く日本、円ベース）およびFTSE新興国市場国債指数（円ベース）に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

- (注1) 分配金再投資受益証券1口当り純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- (注2) ファンドの年間騰落率（各月末時点）は、各月末とその1年前における分配金再投資受益証券1口当り純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです（月末が営業日でない場合は直前の営業日を月末とみなします。）。
- (注3) ファンドの年間騰落率は、表示通貨建てで計算され、円貨に為替換算されておりません。したがって、円貨に為替換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。
- (注4) 各代表的な資産クラスの年間騰落率（各月末時点）は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです（月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。）。
- (注5) ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- (注6) ファンドの分配金再投資受益証券1口当り純資産価格および年間騰落率は、実際の1口当り純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率やトータルリターンとは異なる場合があります。
- (注7) ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

## 《ファンドデータ》

### 【ファンドの組入資産の内容】 (第50期末現在)

#### ●組入上位資産

##### 債券

(組入銘柄数：1,303銘柄)

	組入比率
US TREASURY N/B	1.4%
US TREASURY N/B	0.9%
US TREASURY N/B	0.7%
US TREASURY N/B	0.6%
FNCI 2 10/20	0.4%
US TREASURY N/B	0.4%
JPMORGAN CHASE	0.3%
MICROSOFT CORP	0.3%
IBM CORP	0.3%
QUEBEC PROVINCE	0.2%

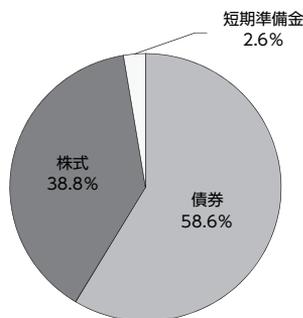
##### 株式

(組入銘柄数：65銘柄)

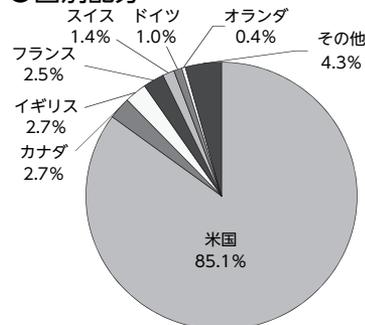
	組入比率
JOHNSON&JOHNSON	1.9%
PFIZER INC	1.4%
CISCO SYSTEMS	1.2%
COMCAST CORP-A	1.2%
PROCTER & GAMBLE	1.2%
JPMORGAN CHASE	1.2%
VERIZON COMMUNIC	1.2%
BANK OF AMERICA	1.0%
MEDTRONIC PLC	0.9%
PROGRESSIVE CORP	0.9%

(注) 組入比率はファンド（アドミラル受益証券およびインベスター受益証券）の純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

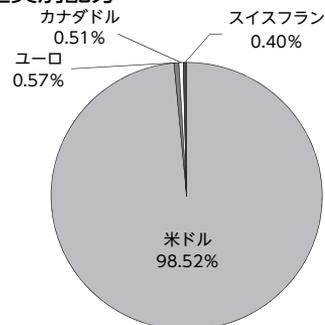
#### ●資産別配分



#### ●国別配分



#### ●通貨別配分



(注1) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

(注2) ファンド（アドミラル受益証券およびインベスター受益証券）の資産を表示しています。

### 【純資産等】

項目	第50期末
純資産総額	12,260百万米ドル
発行済口数	446,508千口 (412,933口)
1口当り純資産価格	27.46米ドル

第50期中		
販売口数	買戻口数	発行済口数
114,261千口 (0口)	141,001千口 (35,860口)	446,508千口 (412,933口)

(注) ( ) の数は、本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。